



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
大

上場会社名 株式会社 星医療酸器
コード番号 7634

上場取引所
URL <http://www.hosi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 幸男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 利夫 (TEL) 03-3899-2101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,642	5.0	1,123	2.2	1,135	1.6	665	△15.0
23年3月期	8,227	3.8	1,099	6.2	1,118	5.2	782	15.1

(注) 包括利益 24年3月期 666百万円(△11.1%) 23年3月期 749百万円(4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	200 08	—	8.8	10.0	13.0
23年3月期	235 29	—	11.2	11.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,895	7,981	65.7	2,352 84
23年3月期	10,800	7,448	67.6	2,195 07

(参考) 自己資本 24年3月期 7,820百万円 23年3月期 7,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,599	△282	△556	5,414
23年3月期	1,034	△292	108	4,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	132	17.0	1.9
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	132	20.0	1.8
25年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		18.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.5	530	8.1	530	6.2	320	12.7	96 28
通期	9,100	5.3	1,190	5.9	1,200	5.7	720	8.3	216 62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	3,601,681株	23年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	24年3月期	277,915株	23年3月期	277,814株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,323,826株	23年3月期	3,323,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,312	4.9	751	△3.8	888	△4.1	520	△15.9
23年3月期	6,973	4.2	781	8.6	926	7.6	618	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	156 48	—
23年3月期	186 07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	10,438		6,605		63.3	1,987 37		
23年3月期	9,594		6,224		64.9	1,872 77		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,605百万円 23年3月期 6,224百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	2.5	420	6.3	250	8.7	75 22
通 期	7,600	3.9	940	5.8	560	7.7	168 48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口までの停滞期を脱し、震災復興需要等の内需や米国景気の復調に下支えされ、為替・株価ともに一旦は安定基調となりました。

しかしながら、年度末にかけて欧州経済に対する不安再燃や、米国景気の回復期待後退等に伴い、円高圧力が高まるなど国内景気の下押し圧力が内在する不透明な状況となりました。

当医療ガス業界においては、業界内における競争が引続き激化しております。また、平成24年4月の診療報酬改訂において、薬価部分は概ね据置きとなり、加えて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、当社を取巻く環境は引続き厳しいものと思われま

す。このような経営環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の営業基盤の拡充とともに、国の在宅医療促進政策を加味して、新製品（無線通信機能を搭載した在宅酸素療法用酸素供給装置に付属する製品—製品名：パレッツ）の投入等、今後当社収益への寄与度が高まると想定される在宅医療分野への、更なる注力を図るという営業指針を明確にして、社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりました。これらの結果、当期の連結売上高は8,642百万円（前期比5.0%増）となりました。

一方利益面では、連結経常利益は1,135百万円（前期比1.6%増）となりましたが、連結当期純利益に関しては、税負担増加の影響もあり665百万円（前期比15.0%減）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門の需要は、緩やかながら増加しているものの、医療機関の淘汰や薬価の上昇が見込めない点等を勘案すると、現状の営業基盤を確保しつつ、その裾野を今後も継続的に拡大させる必要性が高いものと認識しております。

このような環境を踏まえ、安定供給を旨とした営業努力を重ねましたが、売上高は3,481百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は471百万円（前期比5.0%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、従前から重点部門として推進してきた結果、当社収益源の柱の一つとして成長しつつあります。また、国が在宅医療促進政策を推進するなか、主力製品である在宅酸素療法用酸素供給装置において、従来からの営業活動を継続し、加えて、人工呼吸器やC P A P（持続陽圧呼吸療法—閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）のレンタル強化にも努めてまいりました。

また、当社としては、画期的な通信技術を用いた高精度の遠隔操作・災害時の緊急連絡機能等を具備し、患者様の療養生活のトータルサポートを可能とした、在宅酸素療法用酸素供給装置に付属する製品（製品名：パレッツ）を新製品として開発しております。同製品は、多数の病院において開催した院内勉強会、及び呼吸器ケアリハビリテーション学会等でも好評を博しており、今後の業績拡大及び当社知名度向上への貢献が、十分に期待出来る状況にあります。

これらの結果、売上高は3,075百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は527百万円（前期比19.1%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関からのメンテナンス部門の受注が安定した売上を確保しており、大型工事の完成等も寄与し、売上高は886百万円（前期比29.7%増）、セグメント利益は88百万円（前期比10.7%減）となりました。

④有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月の増床後、一時的に低下した入居率の向上に向け営業努力を継続しており、新たな入居者も着実に確保しておりますが、ご逝去による退去者もあることから、現時点では増床前の入居率の確保には至っておりません。

従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上に向けた努力を続けております。

しかしながら、当期につきましては入居率回復が期初の予定を下回って推移した結果、売上高は193百万円（前期比10.3%減）、セグメント損失は55百万円（前期セグメント損失42百万円）となりました。

今後の課題としましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、国の政策も「訪問診療」や「訪問介護」等の在宅医療分野へ軸足が移りつつある点を視野に、当社の今後の営業指針をより一層明確にして活動を遂行していく重要性が増加してくるものと認識しております。

つきましては、引続き人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門の取引基盤拡大や有料老人ホームの入居者確保に注力するとともに、新たに品揃えした商品の拡販や、グループ全体の収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分と企業体力の増強、更には企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は7,509百万円(前連結会計年度末6,639百万円)となり870百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(4,653百万円から5,414百万円へ760百万円増)及び、受取手形及び売掛金の増加(1,698百万円から1,778百万円へ79百万円増)が主な要因であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、4,385百万円(前連結会計年度末4,160百万円)となり224百万円増加いたしました。リース資産の増加(469百万円から591百万円への122百万円増)及び、投資有価証券の増加(417百万円から496百万円への79百万円増)が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は2,855百万円(前連結会計年度末2,282百万円)となり572百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(260百万円増)、未払法人税等の増加(185百万円増)及び、リース債務の増加(55百万円増)が主な要因です。

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,058百万円(前連結会計年度末1,068百万円)となり9百万円減少いたしました。長期借入金の減少(117百万円減)、リース債務の増加(84百万円増)及び、役員退職慰労引当金の増加(30百万円増)が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、7,981百万円(前連結会計年度末7,448百万円)となり532百万円増加いたしました。当期純利益665百万円を計上し、配当金の支払132百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は760百万円増加し、当連結会計年度末残高は、5,414百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,599百万円(前年同期比565百万円増)となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,134百万円(前年同期比19百万円増)となり、減価償却費441百万円(前年同期比56百万円増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は282百万円(前年同期比10百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出139百万円(前年同期比111百万円減)及び投資有価証券の取得による支出123百万円(前年同期比91百万円増)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は556百万円(前連結会計年度において財務活動により得られた資金108百万円)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出117百万円(前年同期比88百万円増)、リース債務の返済による支出305百万円(前年同期比76百万円増)があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.0	69.6	67.6	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	63.2	65.0	62.5	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	25.7	26.1	92.0	60.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	267.1	196.3	122.5	128.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の間配当、20円の期末配当による年間40円となる予定です（連結配当性向20.0%）。次期の配当については中間20円、期末20円の年間40円を予定しております（予想配当性向18.5%）。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していくことといたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社6社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（医療用ガス関連事業）

当部門は、当社、株星医療酸器関西、並びに株星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である株エイ・エム・シー（東京都）、株アイ・エム・シー（茨城県）、株ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っております。

（在宅医療関連事業）

当部門は、当社、株星医療酸器関西、並びに株星医療酸器東海が、在宅酸素発生器等のレンタル業務を行っております。当社が在宅酸素発生器等の仕入を行い、株星医療酸器関西、並びに株星医療酸器東海にリースしております。

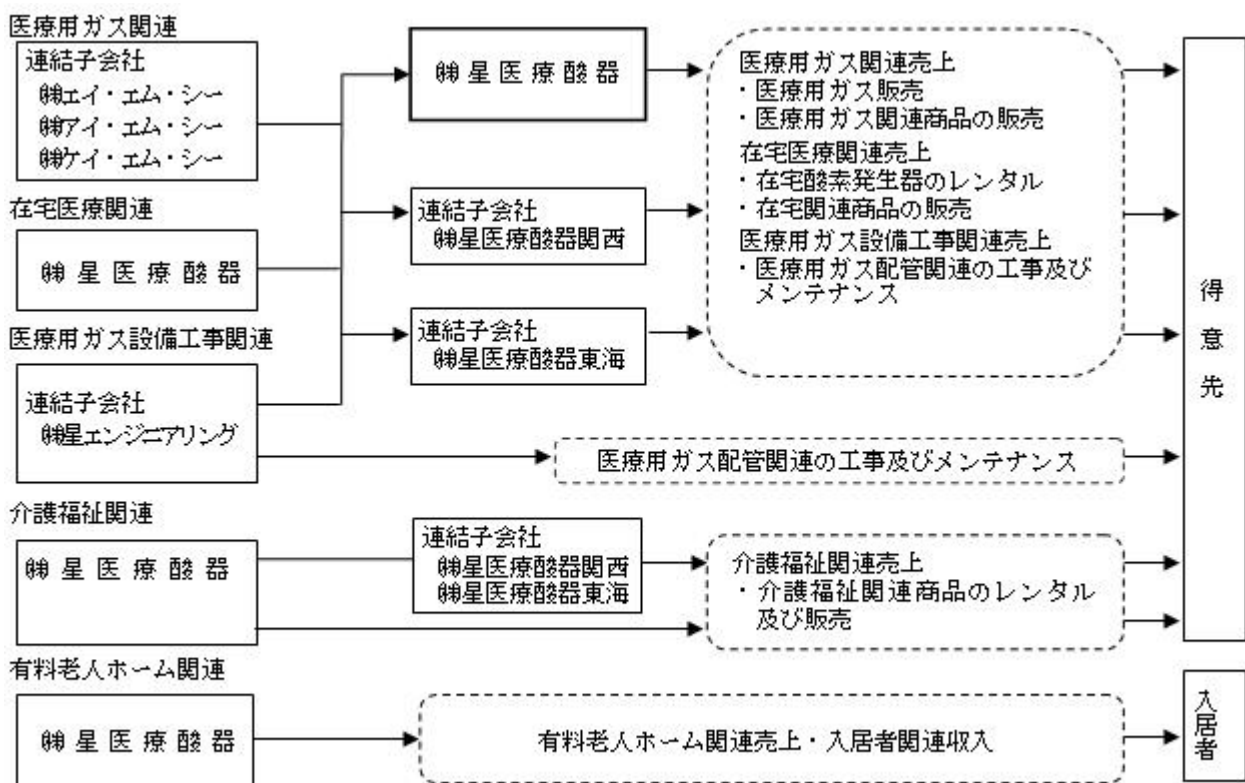
（医療用ガス設備工事関連事業）

当部門は、当社、株星医療酸器関西、株星医療酸器東海、並びに株星エンジニアリングが、医療用ガス設備の工事・メンテナンスを行っており、株星エンジニアリングに外注しております。

（有料老人ホーム関連事業）

当部門は、当社が東京都杉並区阿佐ヶ谷にて有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域医療に奉仕する」を経営理念として、人の命を支える医療用ガスを「できるだけ早く、そして確実に」お届けすることを基本に、常に社会が必要とすること、ユーザーが求めているものを敏感にキャッチし、それに応える高品質なサービスを提供していくことを第一義に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、数値目標として以下の指標を設定し、この達成に向け進んでおります。

売上高経常利益率は、12.5%を目標として、安定かつ継続的に収益性を確保し株主の皆様へ還元し、株主資本比率は、連結・単体ベースともに60%を数値目標として更なる企業基盤の安定性を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、医療用ガスの安定収益をベースとして成長する在宅酸素市場で、シェアアップするとともに業界再編が進んでいる中でM&Aを含め更なる拡大を行ってまいりました。今後とも介護保険の充実を勘案し成長市場である介護福祉事業の拡充と、今後の高齢化社会に対応した事業展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題としましては、当業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化する状況の中、国の政策も「訪問診療」や「訪問介護」等の在宅医療分野へ軸足が移りつつある点を視野に、当社の今後の営業指針をより一層明確にして活動を遂行していく重要性が増加してくるものと認識しております。

つきましては、引続き人材育成、営業拠点の設置並びに既設営業拠点の見直し、在宅関連部門の取引基盤拡大や有料老人ホームの入居者確保に注力するとともに、新たに品揃えした商品の拡販や、グループ全体の収益源の多角化に向けた施策を実施して、効率的な経営資源の配分と企業体力の増強、更には企業価値並びに社会貢献度の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,811	5,414,341
受取手形及び売掛金	1,698,626	1,778,301
商品及び製品	80,835	71,706
未成工事支出金	103,451	117,785
原材料及び貯蔵品	27,790	28,289
繰延税金資産	61,041	71,702
その他	36,294	38,152
貸倒引当金	△22,453	△10,369
流動資産合計	6,639,397	7,509,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,268,338	1,269,301
減価償却累計額	△605,357	△652,915
建物及び構築物(純額)	662,981	616,386
機械装置及び運搬具	351,293	342,240
減価償却累計額	△332,177	△304,442
機械装置及び運搬具(純額)	19,116	37,798
工具、器具及び備品	1,831,672	1,873,953
減価償却累計額	△1,586,441	△1,620,964
工具、器具及び備品(純額)	245,230	252,988
土地	1,851,903	1,851,903
リース資産	788,505	835,894
減価償却累計額	△384,630	△353,254
リース資産(純額)	403,875	482,640
建設仮勘定	—	1,665
有形固定資産合計	3,183,106	3,243,382
無形固定資産		
のれん	8,666	—
ソフトウェア	1,308	6,439
電話加入権	8,941	8,941
リース資産	65,770	109,256
その他	144	123
無形固定資産合計	84,830	124,760
投資その他の資産		
投資有価証券	417,473	496,966
長期貸付金	37,395	26,128
長期前払費用	16,508	13,903
繰延税金資産	184,510	183,962
その他	240,148	298,772
貸倒引当金	△3,229	△2,184
投資その他の資産合計	892,807	1,017,548
固定資産合計	4,160,744	4,385,692
資産合計	10,800,141	11,895,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,966	1,594,469
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
リース債務	218,804	274,426
未払法人税等	126,124	311,133
賞与引当金	101,000	108,400
設備関係支払手形	41,114	9,796
その他	344,310	439,453
流動負債合計	2,282,956	2,855,315
固定負債		
長期借入金	352,955	235,319
繰延税金負債	555	1,386
リース債務	261,846	345,962
役員退職慰労引当金	413,597	443,657
長期預り保証金	18,851	11,657
その他	20,631	20,655
固定負債合計	1,068,437	1,058,637
負債合計	3,351,393	3,913,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	6,792,428	7,324,514
自己株式	△467,025	△467,225
株主資本合計	7,275,291	7,807,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	13,113
その他包括利益累計額合計	20,832	13,113
少数株主持分	152,623	161,358
純資産合計	7,448,748	7,981,649
負債純資産合計	10,800,141	11,895,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,227,679	8,642,419
売上原価	3,748,885	4,048,561
売上総利益	4,478,793	4,593,857
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,324	40,250
旅費及び交通費	294,086	316,353
役員報酬	287,490	296,040
給料	1,358,823	1,375,987
福利厚生費	204,107	218,924
賞与引当金繰入額	88,600	92,799
退職給付費用	116,612	116,272
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	32,550
のれん償却額	13,000	8,666
減価償却費	142,671	129,594
貸倒引当金繰入額	6,991	△12,039
その他	804,407	854,741
販売費及び一般管理費合計	3,379,415	3,470,141
営業利益	1,099,377	1,123,716
営業外収益		
受取利息	8,574	10,254
受取配当金	7,830	8,591
仕入割引	2,485	2,937
雑収入	8,150	3,150
営業外収益合計	27,040	24,933
営業外費用		
支払利息	8,228	12,937
営業外費用合計	8,228	12,937
経常利益	1,118,189	1,135,712
特別利益		
投資有価証券売却益	3,379	600
固定資産売却益	—	193
特別利益合計	3,379	793
特別損失		
固定資産除却損	4,357	2,201
投資有価証券売却損	2,300	—
特別損失合計	6,657	2,201
税金等調整前当期純利益	1,114,911	1,134,304
法人税、住民税及び事業税	321,748	467,231
法人税等調整額	3,244	△5,220
法人税等合計	324,992	462,010
少数株主損益調整前当期純利益	789,919	672,293
少数株主利益	7,843	7,253
当期純利益	782,076	665,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	789,919	672,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,409	△6,238
その他の包括利益合計	△40,409	△6,238
包括利益	749,509	666,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,991	657,320
少数株主に係る包括利益	4,518	8,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	436,180	436,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,180	436,180
資本剰余金		
当期首残高	513,708	513,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	513,708	513,708
利益剰余金		
当期首残高	6,143,309	6,792,428
当期変動額		
剰余金の配当	△132,956	△132,953
当期純利益	782,076	665,039
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	649,119	532,086
当期末残高	6,792,428	7,324,514
自己株式		
当期首残高	△466,922	△467,025
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△199
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△103	△199
当期末残高	△467,025	△467,225
株主資本合計		
当期首残高	6,626,274	7,275,291
当期変動額		
剰余金の配当	△132,956	△132,953
当期純利益	782,076	665,039
自己株式の取得	△103	△199
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	649,016	531,886
当期末残高	7,275,291	7,807,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,917	20,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,084	△7,719
当期変動額合計	△37,084	△7,719
当期末残高	20,832	13,113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,917	20,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,084	△7,719
当期変動額合計	△37,084	△7,719
当期末残高	20,832	13,113
少数株主持分		
当期首残高	148,105	152,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,518	8,734
当期変動額合計	4,518	8,734
当期末残高	152,623	161,358
純資産合計		
当期首残高	6,832,298	7,448,748
当期変動額		
剰余金の配当	△132,956	△132,953
当期純利益	782,076	665,039
自己株式の取得	△103	△199
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,566	1,014
当期変動額合計	616,449	532,901
当期末残高	7,448,748	7,981,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,911	1,134,304
減価償却費	385,056	441,376
のれん償却額	13,000	8,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,889	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,300	30,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,499	△13,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,600	7,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,079	△600
受取利息及び受取配当金	△16,404	△18,846
支払利息	8,228	12,937
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,357	2,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,216	△78,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,320	△5,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,738	260,502
その他	3,420	95,690
小計	1,393,202	1,875,836
利息及び配当金の受取額	15,998	18,525
利息の支払額	△8,445	△12,462
法人税等の支払額	△366,508	△282,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,246	1,599,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,558	△123,354
投資有価証券の売却による収入	13,000	2,100
有形固定資産の取得による支出	△251,343	△139,393
有形固定資産の売却による収入	—	207
無形固定資産の取得による支出	△670	△5,735
長期貸付けによる支出	△900	—
長期貸付金の回収による収入	10,764	11,999
その他の支出	△32,800	△31,256
その他の収入	694	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,814	△282,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△228,783	△305,322
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△29,409	△117,636
自己株式の取得による支出	△103	△199
配当金の支払額	△132,982	△132,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,722	△556,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850,154	760,529
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,657	4,653,811
現金及び現金同等物の期末残高	4,653,811	5,414,341

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「有料老人ホーム関連事業」は、有料老人ホームの運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	3,536,562	2,876,276	683,280	215,906	7,312,025	915,653	8,227,679	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	30,150	-	30,150	933	31,083	
計	3,536,562	2,876,276	713,430	215,906	7,342,175	916,587	8,258,762	
セグメント利益又は 損失(△)	495,839	443,060	98,906	△42,503	995,303	134,224	1,129,527	
セグメント資産	1,025,851	1,008,797	248,718	295,354	2,578,722	147,602	2,726,325	
その他の項目								
減価償却費	124,787	212,192	2,434	21,145	360,560	5,884	366,445	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,315	234,859	3,503	128,743	476,421	7,214	483,636	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,481,450	3,075,798	886,366	193,582	7,637,197	1,005,222	8,642,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	68,285	-	68,285	-	68,285
計	3,481,450	3,075,798	954,651	193,582	7,705,482	1,005,222	8,710,704
セグメント利益又は 損失(△)	471,026	527,465	88,285	△55,489	1,031,287	100,211	1,131,498
セグメント資産	936,730	1,168,572	276,495	277,339	2,659,138	146,302	2,805,441
その他の項目							
減価償却費	96,979	243,753	2,815	27,208	370,756	8,973	379,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,139	271,311	714	-	393,165	21,684	414,849

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉関連レンタル事業、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,342,175	7,705,482
「その他」の区分の売上高	916,587	1,005,222
セグメント間取引消去	△31,083	△68,285
連結財務諸表の売上高	8,227,679	8,642,419

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	995,303	1,031,287
「その他」の区分の利益	134,224	100,211
セグメント間取引消去	△30,150	△7,782
連結財務諸表の営業利益	1,099,377	1,123,716

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,578,722	2,659,138
「その他」の区分の資産	147,602	146,302
全社資産(注)	8,073,816	9,090,161
連結財務諸表の資産合計	10,800,141	11,895,602

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等があります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	360,560	5,884	18,611	385,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,421	7,214	142,657	626,294

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	370,756	8,973	61,647	441,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	393,165	21,684	135,865	550,715

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,195円07銭	1株当たり純資産額	2,352円84銭
1株当たり当期純利益	235円29銭	1株当たり当期純利益	200円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	7,448,748	7,981,649
普通株式に係る純資産額(千円)	7,296,124	7,820,291
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	152,623	161,358
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	277,814	277,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,323,867	3,323,766

② 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	782,076	665,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,076	665,039
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,904	3,323,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。